



八田 寿人  
自民党市議団  
・無所属の会

小中学校のタブレット更新について

**問** 端末の処分に伴う体験型授業を伺う。

**答** 今回処分する端末は、子どもたちが使っていた端末を自らの手で分解、分別し、資源循環を学ぶため、市内7小学校で処分予定のタブレットを活用した体験型授業を実施した。

**問** 子どもの目の健康について、タブレット使用後に目を休ませるための指導を伺う。

**答** 教育委員会としては、校長や教職員に対し、長時間の連続使用を避け、適切に休息を入れる指導を行うことや、正しい姿勢や画面と目の距離を保つための指導の継続等を周知するとともに、各校では、子どもたちの目の健康にも留意して授業を行っていき。今後も、



ICTの効果的な活用と健康面への配慮の両立を図りながら、子どもたちが安心して学習に取り組める環境づくりに努めていく。

**選挙（投票所、投票率）について**

**問** 期日前投票所がバリアフリーだと周知することについて伺う。

**答** これまで広報がまごおりで完全バリアフリーの文言で利用しやすさをお知らせしてきました。今回は急な選挙で広報への掲載はできなかったが、今後は市民に、期日前投票所が利用しやすい施設であることをわかりやすく周知していく。



芦刈 純奈  
自民党市議団  
・無所属の会

ひとり親家庭の現状とその支援について

**問** 親子交流に関する支援を行う支援団体もあり、法務省では参考指針を出している。この指針を参考に本市も親子交流を支援してはどうか。

**答** 親子交流支援団体等は法務省のホームページで一覧表が公表されている。県内の支援団体は3団体でいずれも名古屋市を拠点に活動している。本市も、安全・安心な親子交流の実施に向けて参考指針も参考にしながら取り組みたい。

**問** 離婚後の養育費の支払いについて、ひとり親家庭の安心につながる情報提供を市が進めるべきではないか。

**答** 養育費の支払いを取り決める公正証書等を作成するための補助

金が本市にはある。補助金の活用等を含めて市ホームページやパンフレット等で必要な情報の提供や相談・支援に取り組んでいく。

**外国人児童生徒とその保護者への支援**

**問** 日本語初期適応指導教室の新設、拡充における課題を伺う。

**答** 授業時間数の確保のほか、語学補助員による支援を必要とする児童生徒の増加により、支援が追いついていない現状がある。指導者や指導教室設置校における教室の確保、空調やプロジェクト等の環境を整備する必要がある。



日恵野 佳代  
無党派・  
日本共産党

市民の暮らしを支える幅広い支援について

**問** 国の大学就学支援新制度が始まるが、利用できない世帯への支援が必要ではないか。

**答** 本制度の要件において、特に給付型で支援が必要な世帯に該当しない点や、本制度以外の奨学金を利用できること等を鑑み、現時点で市独自の支援は考えていない。

**問** 本市はかつて繊維業や宿泊業に勤める女性が多く、その方々は低年金だと思ふ。40代以上の単身女性の年代別人数、平均年収や困難の実態を伺う。

**答** 2020年の国勢調査によると、40歳以上の単身女性の年代別人数は9353人。単身女性の年代別の平均年収の統計データはないが、厚生労働省の令

和4年の国民生活基本調査の中では、相対的貧困率は男性より女性の方が高く、特に65歳以上世代の差が大きい。本市では8年4月がまごおりジェンダー平等プラン2031を策定し、女性のための相談窓口を開設する。

**竹谷町における土砂災害の原因究明**

**問** 遺族の方は納得されていない。原因究明のための第三者調査委員会を設置すべきではないか。

**答** 土砂崩れ現地調査チームは、専門的な知見に基づき公正で客観的な視点から必要な調査を実施したと考える。



がまごおりジェンダー平等プラン2031